

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	地震・津波等災害に備えた地域づくりの推進（防災・安全）																					
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）			交付対象	阿南市、松茂町、三好市、美波町、神山町、石井町、吉野川市																	
計画の目標	<p>・今後30年以内に60%程度の確率で発生する南海地震や台風及び近年頻発している集中豪雨等の自然災害に対する備えとして、県内各地において防災公園（基地）、防災無線及び避難誘導施設等の整備による安全・安心な地域づくりを推進する</p>																					
計画の成果目標（定量的指標）	<p>・一時避難地等の収容能力を強化するために、公園等の避難地を新たに整備する ・災害時における県民への避難に関する情報等の伝達体制を強化するため、デジタル防災無線の整備率を向上させる</p>																					
定量的指標の定義及び算定式							<table border="1"> <tr> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H22当初)</th> <th>中間目標値 (H24末)</th> <th>最終目標値 (H26末)</th> </tr> <tr> <td>① 都市公園事業及び都市防災総合推進事業などにより創出した一次避難所等の収容可能人数</td> <td>300人</td> <td>300人</td> <td>1,600人</td> </tr> <tr> <td>② デジタル防災無線整備市町村数/全市町村数（24市町村）</td> <td>16.7%</td> <td>20.8%</td> <td>29.2%</td> </tr> </table>	定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	① 都市公園事業及び都市防災総合推進事業などにより創出した一次避難所等の収容可能人数	300人	300人	1,600人	② デジタル防災無線整備市町村数/全市町村数（24市町村）	16.7%	20.8%	29.2%
定量的指標の現況値及び目標値			備考																			
当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)																				
① 都市公園事業及び都市防災総合推進事業などにより創出した一次避難所等の収容可能人数	300人	300人	1,600人																			
② デジタル防災無線整備市町村数/全市町村数（24市町村）	16.7%	20.8%	29.2%																			
全体事業費	合計 (A+B+C)	1766百万円	A	1561百万円	B	0百万円	C	205百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	11.6%												

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価の実施時期
徳島県公共事業検討委員会	平成28年3月
	公表の方法
	徳島県ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1 基幹事業					直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	H22						H23	H24	H25	H26			
1-A-1	都市防災	一般	阿南市	直接	阿南市	都市防災総合推進事業 (津乃峰地区・橋地区) (ゆたかの地区) (阿南市全域)	(津乃峰地区) 芝生広場、備蓄倉庫、耐震性貯水槽等 (橋地区) 芝生広場、備蓄倉庫、園路、駐車場等 (ゆたかの地区) 芝生広場、備蓄倉庫、耐震性貯水槽等 (阿南市全域) 防災無線デジタル化	阿南市						291		
1-A-5	都市防災	一般	松茂町	直接	松茂町	都市防災総合推進事業 (松茂町全域)	避難誘導標識、防犯灯	松茂町						8		
1-A-6	都市公園	一般	三好市	直接	三好市	都市公園事業 (丸山公園)	芝生広場、備蓄倉庫 園路、駐車場等	三好市						236		
1-A-7	都市防災	一般	美波町	直接	美波町	都市防災総合推進事業 (日和佐地区)	防災ヘリポート、避難路	美波町						124		

1-A-8	都市防災	一般	神山町	直接	神山町	都市防災総合推進事業 (神山町全域)	住民等まちづくり活動支援 防災無線デジタル化	神山町							434	
1-A-9	都市防災	一般	石井町	直接	石井町	都市防災総合推進事業 (西覚円地区、上浦地区、諏訪地区、 第十地区、高畑地区)	防災活動拠点施設 5 棟	石井町							158	
1-A-10	都市防災	一般	吉野川市	直接	吉野川市	都市防災総合推進事業 (吉野川市全域、川田山地区、山川地区)	(吉野川市全域) 防災無線デジタル化 (川田山地区) 集会所改築 (山川地区) 耐震性貯水槽	吉野川市							310	
合計														1,561		

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H22	H23	H24	H25	H26			
合計																

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

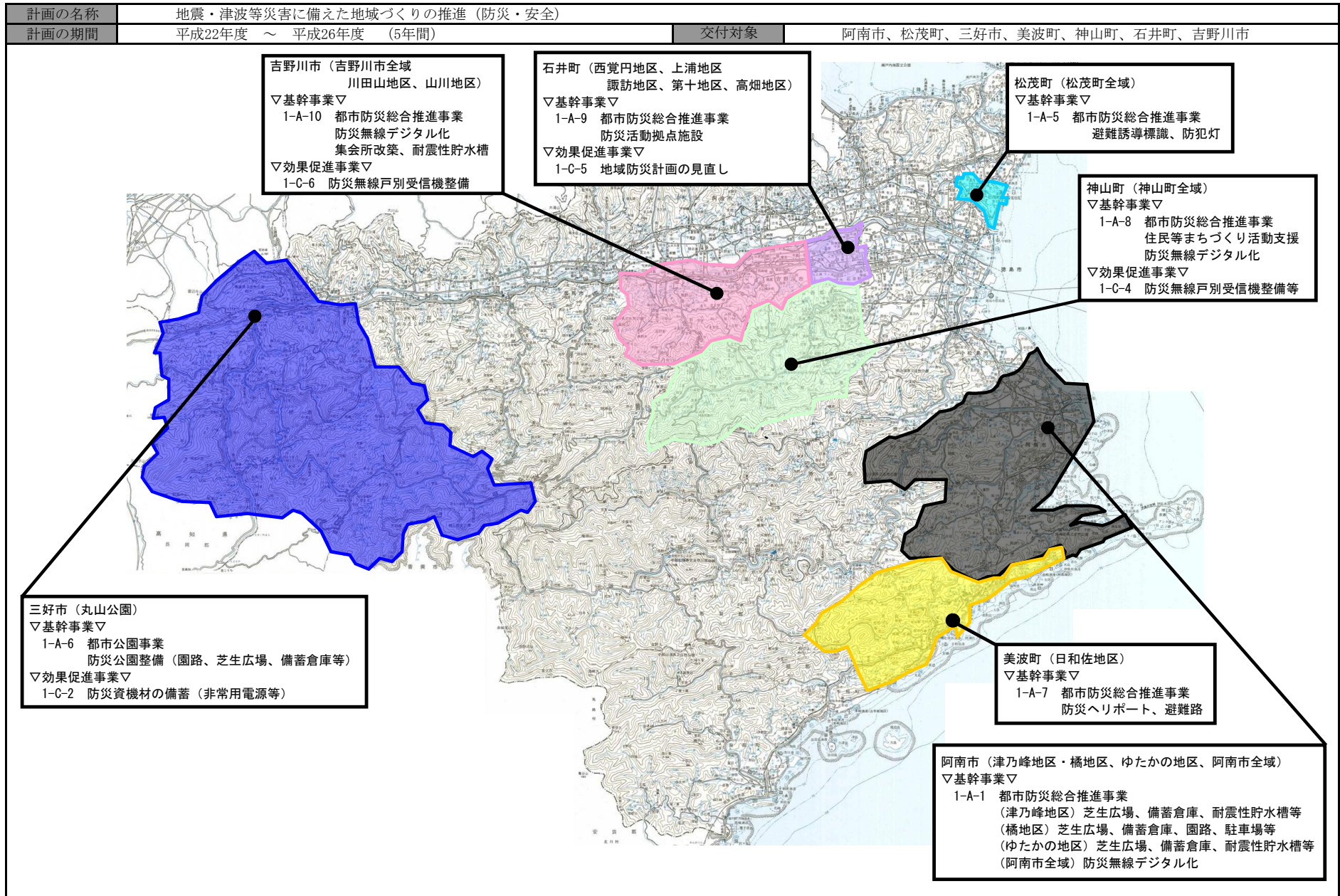
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H22	H23	H24	H25	H26			
1-C-2	都市公園	一般	三好市	直接	三好市	防災資機材備蓄	非常用電源等	三好市							1	
1-C-4	都市防災	一般	神山町	直接	神山町	防災無線戸別受信機整備等	地域防災計画の見直し、 防災無線戸別受信機、防 災メール配信システム整 備、移動系無線整備	神山町							147	
1-C-5	都市防災	一般	石井町	直接	石井町	各種計画の作成・見直し	地域防災計画の見直し	石井町							3	
1-C-6	都市防災	一般	吉野川市	直接	吉野川市	防災無線戸別受信機整備	防災無線戸別受信機、簡 易デジタル無線、地域防 災計画の見直し	吉野川市							54	
合計														205		

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C-2	基幹事業 (1-A-6) の施設整備と災害発生時に必要となる資機材の備蓄を一体的に実施することにより、地域住民安全性の向上を図る															
1-C-4	基幹事業 (1-A-8) の施設整備と一体的に実施することにより、災害時の情報通信体制の更なる強化を図る															
1-C-5	基幹事業 (1-A-9) の施設整備と一体的に実施することにより、町全体の地域防災力向上を図る															
1-C-6	基幹事業 (1-A-10) の施設整備と一体的に実施することにより、災害時の情報通信体制の更なる強化を図る															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。



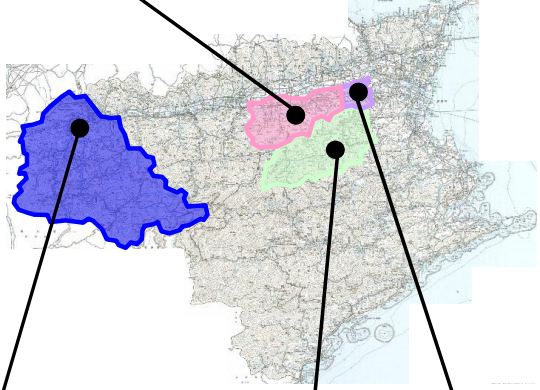


2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・公園等の避難地を整備することにより、一時避難地等の収容能力を強化した。 ・デジタル防災無線の整備率を向上させ、災害時における県民への避難に関する情報等の伝達体制を強化した。 			
II 定量的指標の達成状況	指標①（創出した一次避難所等の収容可能人数）	最終目標値	1,600人	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> ・石井町において、当初計画期間内に目標としていた1地区の防災活動拠点施設整備に加え、避難場所が不足していた町内の他4地区についても事業進捗を図り施設整備を行ったことから、当初の目標値を上回った
		最終実績値	1,755人		
	指標②（デジタル防災無線整備率）	最終目標値	29.20%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	29.20%		
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項（今後の方針等）					
<p>三好市及び石井町については平成27年度より次期計画である【災害から住民の命と暮らしを守る安心・安全なまちづくりの推進（防災・安全）】へ移行し、引き続き安全な避難場所の確保や確実な防災情報伝達など、地域住民が安全に避難できる体制を構築し、自然災害による人的被害の軽減を図る。</p>					

(図面)



(図面)

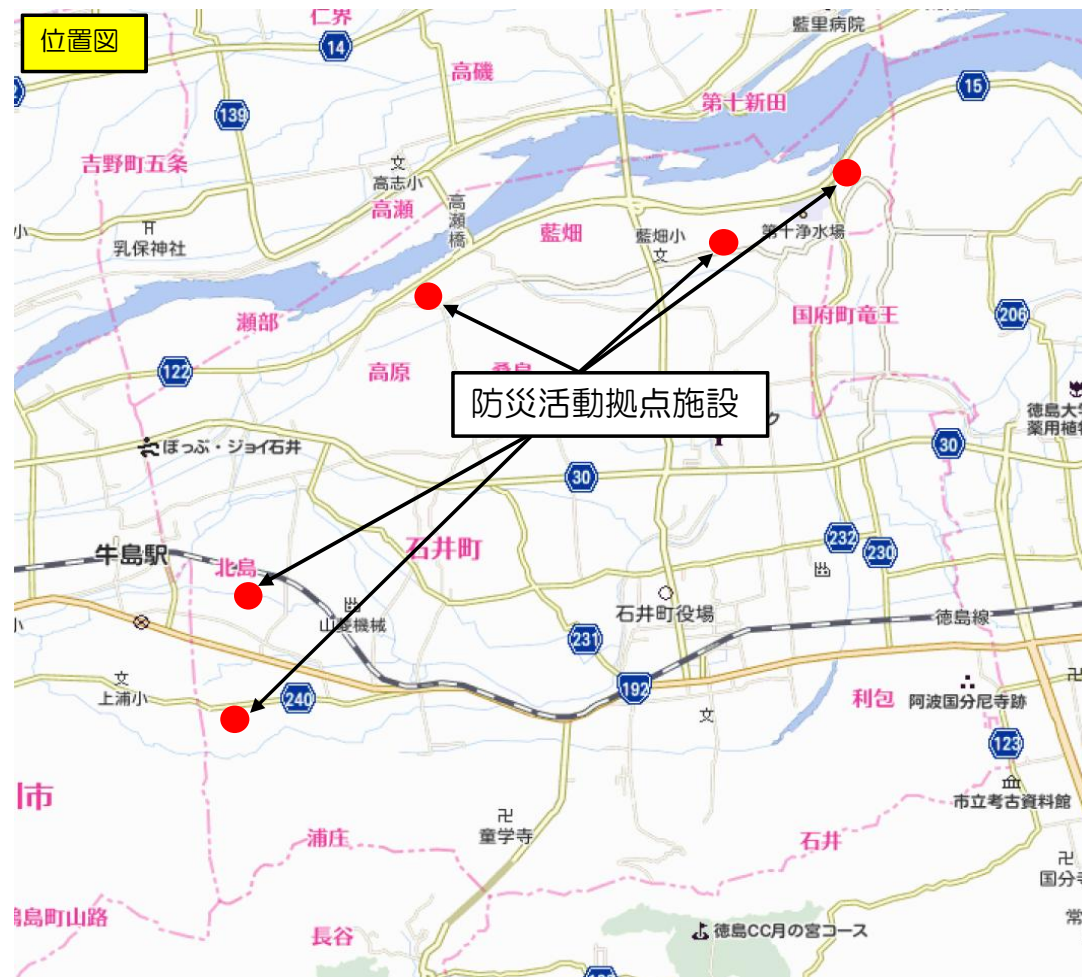
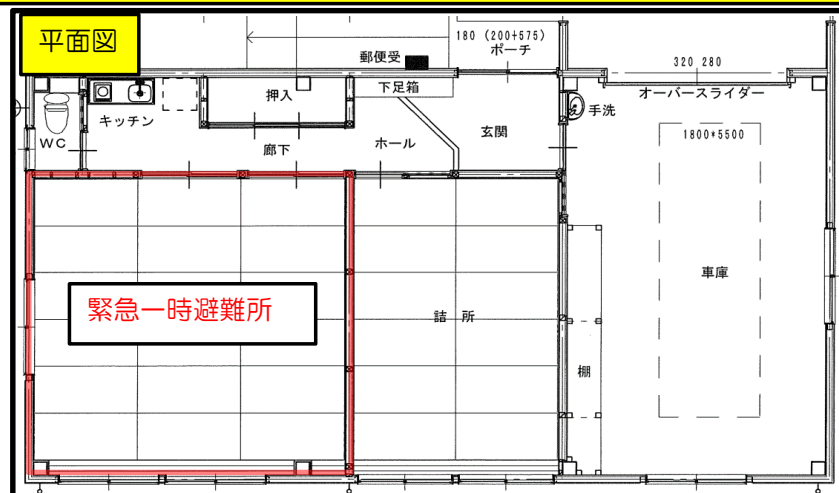
計画の名称	地震・津波等災害に備えた地域づくりの推進 (防災・安全)	
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)	交付対象 阿南市、松茂町、三好市、美波町、神山町、石井町、吉野川市

<p>整備後</p> <p>丸山公園 園路整備 (三好市)</p>  <p>都市公園事業</p>	<p>整備後</p> <p>デジタル防災無線整備 (吉野川市)</p>  <p>防災情報通信ネットワーク</p>	
<p>整備後</p> <p>デジタル 防災無線整備 (神山町)</p>  <p>防災情報通信ネットワーク</p>	<p>整備後</p> <p>防災活動拠点施設整備 (石井町)</p>  <p>地区公共等施設整備</p>	

(参考資料)

計画の名称	地震・津波等災害に備えた地域づくりの推進（防災・安全）	交付対象	阿南市、松茂町、三好市、美波町、神山町、石井町、吉野川市
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）		

◆整備地事例1：地区公共等施設整備【石井町（西覚円地区、上浦地区、諏訪地区、第十地区、高畑地区）】

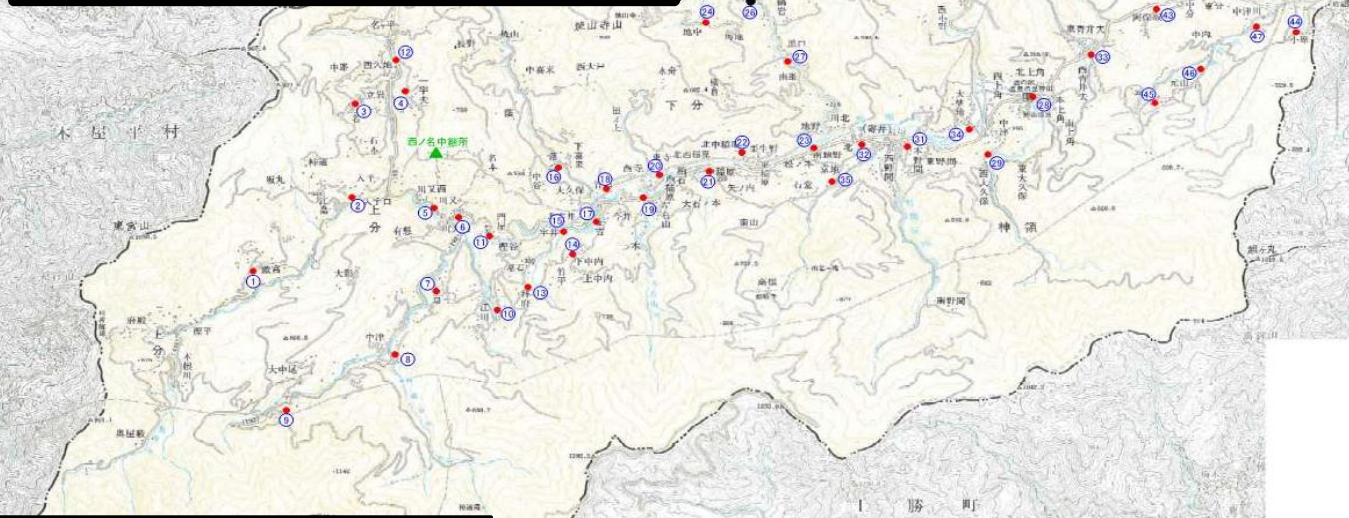
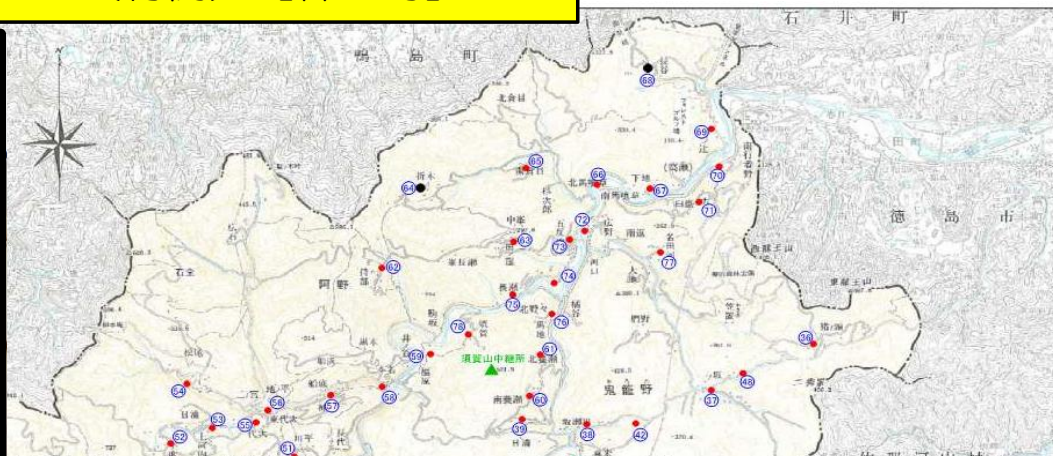


(参考資料)

計画の名称	地震・津波等災害に備えた地域づくりの推進 (防災・安全)	交付対象	阿南市、松茂町、三好市、美波町、神山町、石井町、吉野川市
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)		

◆整備地事例2：地区公共等施設整備
防災情報通信ネットワーク (特例) 【神山町】

親局操作卓 (町役場内)



中継所・子局位置図

屋外拡声子局

